



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 忠彦
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,424	8.3	1,007	△7.3	1,325	21.6	739	173.8
25年3月期	57,620	△0.5	1,086	139.4	1,090	63.1	270	△52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.61	20.40	9.4	4.3	1.6
25年3月期	7.53	7.46	3.6	3.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,797	8,194	26.5	227.09
25年3月期	31,161	7,583	24.2	210.25

(参考) 自己資本 26年3月期 8,150百万円 25年3月期 7,546百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,848	△26	△182	6,925
25年3月期	△904	355	△181	8,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	66.4	2.4
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	24.3	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.9	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	△1.3	600	1.6	550	△16.3	350	△11.0	9.75
通期	60,000	△3.9	1,100	9.2	1,000	△24.6	600	△18.9	16.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	35,992,000 株	25年3月期	35,992,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	100,754 株	25年3月期	96,964 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	35,893,215 株	25年3月期	35,896,237 株

(注)詳細は、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	24
(1) 受注高	24
(2) 売上高	24
(3) 次期繰越高	24
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

経営成績のご報告に先立ちまして、当社の不適切な会計処理並びにそれに伴う平成22年3月期第2四半期から平成25年3月期までの一部決算訂正により、株主の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

当社は、本件を真摯に受け止め、今後、二度とこのような事態を起こすことのないよう、全社一丸となって再発防止に向けて施策を徹底してまいります所存でございます。株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様への信頼回復に鋭意努力してまいりますので、何卒、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、以下の記載にあたりましては、金融商品取引法に基づく過年度決算訂正を反映した数値によっております。

さて、当事業年度におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景として持ち直しの兆しがみられ、先行きについては海外の景気減速の懸念等は残るものの、景気回復への期待が高まりつつあります。

建設業界におきましては、公共投資の増加や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による住宅建設の増加等持ち直しの動きが見られるものの、技能労働者の不足に伴う労務費の高騰や資材価格の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比8.3%増の624億2千4百万円となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益は増加したものの、過年度の決算訂正に係わる諸費用等の発生により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前期比7.3%減の10億7百万円となりましたが、営業外収益のうち貸倒引当金の戻入れ益が前期に比べ増加したことなどにより、経常利益は前期比21.6%増の13億2千5百万円となりました。また、特別損失に計上しました賃貸用不動産の減損損失が前期に比べ減少したことなどにより、当期純利益は前期比173.8%増の7億3千9百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は前期比1.6%増の652億3千2百万円、完成工事高は前期比8.4%増の617億2千万円となりました。また、次期への繰越工事高は前期比8.8%増の434億1千8百万円となりました。

セグメント利益は前期比2.9%増の19億1千万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比0.2%増の7億4百万円、セグメント利益は前期比11.0%減の1億7百万円となりました。

②次期の見通し

建設業界におきましては、消費税増税に伴う景気減速や技能労働者不足に伴う労務費の高騰及び資材価格の上昇等による工事採算性の悪化などが懸念され、今後も厳しい経営環境が続くものと思われ
ます。

このような状況において、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅
や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組み、受注の拡大と利益改善に取り組んでまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高 600 億円、営業利益 11 億円、経常利益 10 億円、当
期純利益 6 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の資産合計は307億9千7百万円、負債合計は226億3百万円、純資産合計は81億9千4百万円となり、前事業年度と比べて総資産は3億6千3百万円減少しております。

①流動資産

営業キャッシュ・フローの減少により現金預金が20億5千7百万円減少し、進行基準適用工事の増加により未成工事支出金が7億円減少しました。一方、売上高の増加に伴い完成工事未収入金が15億8千1百万円増加し、工事代金の手形回収増加により受取手形が4億6千2百万円増加しましたが、流動資産は前事業年度と比べて1億7千1百万円減少しております。

②固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の減損損失の計上により建物・構築物及び土地等が1億6千9百万円減少したため、固定資産は前事業年度と比べて1億9千2百万円減少しております。

③流動負債

前事業年度末日が金融機関の休日に伴う工事費の支払い決済日の月ずれ等により工事未払金が17億7千9百万円減少しました。一方、支払手形が4億7百万円、短期借入金が2億1千6百万円、未成工事受入金が2億1千1百万円増加しましたが、流動負債は前事業年度と比べて9億3千万円減少しております。

④固定負債

社債が償還により4億6千8百万円減少し、長期借入金が借入などにより3億6千2百万円増加しましたが、固定負債は前事業年度と比べて4千3百万円減少しております。

⑤純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を7億3千9百万円獲得したため、5億6千万円増加しました。

また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が4千3百万円増加したため、純資産は前事業年度と比べて6億1千1百万円増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ20億5千7百万円の資金の減少（前年同期は7億3千1百万円の資金の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億4千8百万円の資金の減少（前年同期は9億4百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益11億5千6百万円、未成工事支出金の減少7億円、主な減少要因は、売上債権の増加20億6千4百万円、仕入債務の減少13億7千1百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2千6百万円の資金の減少（前年同期は3億5千5百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2千2百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千2百万円の資金の減少（前年同期は1億8千1百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入10億1千1百万円、短期借入金の純増減額1億2千8百万円、主な減少要因は、社債の償還による支出5億7千8百万円、長期借入金の返済による支出5億6千万円、配当金の支払額1億7千8百万円などあります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	22.0	24.2	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	19.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.6	—	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成25年3月期及び平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の最重要課題の1つであると認識しており、収益の安定化と自己資本の充実を図りながら継続して安定配当することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績を勘案し1株当たり5円を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社としましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであるため、実際の結果と異なる可能性があります。

①受注環境と建設資材価格の動向による影響について

「商業施設に強みを持ったオンリーワン企業」としての地位の確立を目指して、商業施設を中心に一般民間工事の新規顧客の獲得と原価管理の強化による利益の向上に努めてまいりますが、不透明さを払拭できない経済環境にあつて、建設業界では厳しい受注競争が続くものと想定されることに加えて、急激な建設資材の高騰が、今後の受注工事の中で請負金額に反映されない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスクについて

取引先に関する信用力や支払条件等の厳格な審査の実施に努めるとともに信用不安情報の早期収集等、可能な限り信用リスクの最小化を図っておりますが、景気の減速や建設市場の縮小等により、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③工事代金の回収による影響について

今後の事業計画におきまして、商業施設に経営資源を集中し住宅関連工事の選別受注の強化を図ってまいりますが、住宅関連工事の一部に請負代金の全額回収までに通常よりも期間を要する工事が含まれ、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④施工上の瑕疵等による影響について

施工体制の強化を経営上の重点項目として捉え、品質管理に万全を期しておりますが、訴訟等により瑕疵担保責任を追及され損害賠償が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産の時価等の変動による影響について

有価証券・不動産・会員権等の資産を保有しており、これらの資産は将来において、時価の変動や使用状況等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟等のリスクについて

事業活動を行う過程において法令遵守に努めておりますが、訴訟等のリスクに晒される可能性があり、その結果によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害発生に伴うリスクについて

地震、津波等の自然災害などの原因による予期せぬ災害が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成 25 年 3 月期決算短信(平成 25 年 5 月 20 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、消費税増税に伴う景気減速や技能労働者不足に伴う労務費の高騰及び資材価格の上昇等による工事採算性の悪化などが懸念され、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況において、当社におきましては、「商業施設の建築事業を中核とした特性のあるゼネコン」を基本方針として企業価値の向上を目指してまいります。

重点施策といたしまして、引き続き「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組むとともに、住宅及び介護施設の建築などへも積極的な取り組みを行い、受注の拡大に努めてまいります。

また、併せて「企画提案型営業の推進」や「業務効率化による経費削減」等を行い、売上高の安定確保と利益改善を図ってまいります。

当社は、「商業施設のイチケン」としての特性を最大限に生かし、「豊かで快適な生活空間を創造するゼネコン」として、その役割を果たしていく所存であります。

なお、「不適切な会計処理」の再発防止に関しましては、社長を委員長として、外部の有識者を加えた「再発防止委員会」を設置し、防止策の実施と運用を行ってまいりました。

その状況については、平成 26 年 4 月に「改善状況報告書」として取りまとめ、東京証券取引所に提出いたしました。

今後につきましても、再発防止へ向けて、当社のガバナンス機能を強化してまいります所存でございます。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,983	6,925
受取手形	4,468	4,931
完成工事未収入金	10,245	11,826
販売用不動産	41	33
未成工事支出金	1,636	935
前払費用	58	58
繰延税金資産	290	351
未収入金	263	160
その他	233	458
貸倒引当金	△387	△20
流動資産合計	25,834	25,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,510	3,462
減価償却累計額	△2,236	△2,309
建物(純額)	1,273	1,153
構築物	313	307
減価償却累計額	△281	△285
構築物(純額)	32	22
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△24	△26
機械及び装置(純額)	4	1
車両運搬具	5	2
減価償却累計額	△2	△0
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	240	244
減価償却累計額	△194	△203
工具器具・備品(純額)	45	41
土地	2,133	2,022
リース資産	12	15
減価償却累計額	△5	△8
リース資産(純額)	6	6
有形固定資産合計	3,498	3,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	23	17
その他	26	25
無形固定資産合計	50	42
投資その他の資産		
投資有価証券	842	911
出資金	0	0
破産更生債権等	507	528
長期前払費用	49	38
繰延税金資産	315	331
差入保証金	543	535
その他	27	27
貸倒引当金	△508	△529
投資その他の資産合計	1,778	1,843
固定資産合計	5,326	5,134
資産合計	31,161	30,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,154	8,562
工事未払金	8,207	6,428
短期借入金	860	1,076
1年内償還予定の社債	578	468
リース債務	3	4
未払金	130	91
未払費用	73	90
未払法人税等	258	435
未払消費税等	217	10
未成工事受入金	1,230	1,441
預り金	51	41
完成工事補償引当金	63	69
工事損失引当金	73	200
賞与引当金	265	317
その他	9	9
流動負債合計	20,177	19,247
固定負債		
社債	870	401
長期借入金	1,116	1,479
リース債務	3	2
退職給付引当金	891	971
長期末払金	9	9
長期預り金	509	492
固定負債合計	3,400	3,356
負債合計	23,577	22,603

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	129	146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,583	3,125
利益剰余金合計	2,712	3,272
自己株式	△17	△18
株主資本合計	7,183	7,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	407
評価・換算差額等合計	363	407
新株予約権	36	43
純資産合計	7,583	8,194
負債純資産合計	31,161	30,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	56,917	61,720
不動産事業売上高	702	704
売上高合計	57,620	62,424
売上原価		
完成工事原価	54,177	58,883
不動産事業売上原価	573	587
売上原価合計	54,750	59,470
売上総利益		
完成工事総利益	2,740	2,837
不動産事業総利益	129	116
売上総利益合計	2,870	2,953
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136	127
従業員給料及び手当	764	760
退職金	0	8
退職給付費用	43	42
賞与引当金繰入額	52	60
法定福利費	122	124
福利厚生費	19	25
修繕維持費	21	27
事務用品費	25	25
通信交通費	121	137
動力用水光熱費	3	5
広告宣伝費	1	2
貸倒引当金繰入額	—	32
交際費	33	39
寄付金	0	0
地代家賃	83	89
減価償却費	31	31
租税公課	67	68
保険料	12	12
雑費	239	324
販売費及び一般管理費合計	1,783	1,946
営業利益	1,086	1,007

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	7
有価証券利息	2	—
受取配当金	13	15
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	85	367
雑収入	13	43
営業外収益合計	129	433
営業外費用		
支払利息	31	39
社債利息	13	8
手形売却損	20	14
支払手数料	35	36
支払保証料	22	14
雑支出	2	1
営業外費用合計	125	115
経常利益	1,090	1,325
特別利益		
投資有価証券売却益	125	—
特別利益合計	125	—
特別損失		
減損損失	443	169
その他	0	—
特別損失合計	444	169
税引前当期純利益	771	1,156
法人税、住民税及び事業税	128	519
法人税等調整額	373	△102
法人税等合計	501	416
当期純利益	270	739

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,301	186	186	111	2,510	2,621	△16	7,092
当期変動額								
利益準備金の積立				17	△17	—		—
剰余金の配当					△179	△179		△179
当期純利益					270	270		270
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	17	72	90	△0	90
当期末残高	4,301	186	186	129	2,583	2,712	△17	7,183

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	224	224	30	7,347
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△179
当期純利益				270
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	139	6	145
当期変動額合計	139	139	6	235
当期末残高	363	363	36	7,583

(株)イチケン(1847) 平成26年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,301	186	186	129	2,583	2,712	△17	7,183
当期変動額								
利益準備金の積立				17	△17	—		—
剰余金の配当					△179	△179		△179
当期純利益					739	739		739
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	17	542	560	△0	559
当期末残高	4,301	186	186	146	3,125	3,272	△18	7,742

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	363	363	36	7,583
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△179
当期純利益				739
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	43	7	51
当期変動額合計	43	43	7	611
当期末残高	407	407	43	8,194

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	771	1,156
減価償却費	113	113
減損損失	443	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△345
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△19	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△329	127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	79
受取利息及び受取配当金	△30	△22
支払利息	44	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△125	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,183	△2,064
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△691	700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,639	△1,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	217	△206
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	210	211
その他	5	△135
小計	△876	△1,482
利息及び配当金の受取額	30	22
利息の支払額	△40	△46
法人税等の支払額	△17	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△904	△1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△22
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の取得による支出	△9	—
投資有価証券の売却による収入	179	0
投資有価証券の償還による収入	202	—
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	355	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△118	128
社債の償還による支出	△578	△578
長期借入れによる収入	1,230	1,011
長期借入金の返済による支出	△534	△560
リース債務の返済による支出	△2	△3
配当金の支払額	△178	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△731	△2,057
現金及び現金同等物の期首残高	9,714	8,983
現金及び現金同等物の期末残高	8,983	6,925

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
受取手形及び完成工事未収入金	280 百万円	0 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
建物	853 百万円	803 百万円
土地	1,179	1,179
投資有価証券	2	2
合計	2,035	1,984

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
短期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	262 百万円	360 百万円
長期借入金	680	1,109

3. 偶発債務

分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
(株)プレサンスコーポレーショ ン	158 百万円	(株)プレサンスコーポレーショ ン 268 百万円
(株)日商エステム	132	(株)モリモト 261
神東地所(株)・(株)大木工務店	90	神東地所(株)・(株)大木工務店 63
その他 4 件	68	
合計	450	合計 593

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
— 百万円	5 百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を、3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。

- ①事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の 75%以上に維持すること。
- ②事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300 百万円	6,300 百万円
借入実行残高	300	428
差引額	6,000	5,872

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
73 百万円	200 百万円

2. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれております。

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
0 百万円	5 百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	京都府京田辺市	建物・構築物及び土地等	169

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において、不動産事業用資産のうち、売却処分する方針を決定しました上記資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（169 百万円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物・構築物 57 百万円及び土地 111 百万円であります。

なお、当資産の正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	493 百万円	549 百万円
退職給付引当金	322	349
貸倒引当金繰入超過額	183	165
賞与引当金	100	114
投資有価証券評価損	85	85
その他	351	292
繰延税金資産小計	1,537	1,556
評価性引当額	△755	△672
繰延税金資産合計	781	883
繰延税金負債		
土地評価益	△100	△100
その他有価証券評価差額金	△74	△99
繰延税金負債合計	△175	△200
繰延税金資産(負債)の純額	605	682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.6	2.7
住民税均等割	2.5	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1
評価性引当額の増減	19.1	△7.6
その他	1.8	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0	36.0

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,917	702	57,620	—	57,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,917	702	57,620	—	57,620
セグメント利益	1,857	120	1,978	△ 891	1,086
その他の項目					
減価償却費	0	82	82	31	113

(注) 1. セグメント利益の調整額△891百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,720	704	62,424	—	62,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,720	704	62,424	—	62,424
セグメント利益	1,910	107	2,018	△1,010	1,007
その他の項目					
減価償却費	—	82	82	31	113

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,010百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	210.25 円	227.09 円
1株当たり当期純利益	7.53 円	20.61 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.46 円	20.40 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	270	739
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	270	739
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,896	35,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	320	380
(うち新株予約権) (千株)	(320)	(380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,335	3.6%	13	0.0%	△2,321	△99.4%
		民間	61,819	96.3	65,194	100.0	3,374	5.5
		計	64,154	99.9	65,207	100.0	1,052	1.6
	土木	官公庁	0	0.0	—	—	△0	△100.0
		民間	65	0.1	24	0.0	△41	△62.6
		計	66	0.1	24	0.0	△41	△62.7
業	計	官公庁	2,335	3.6	13	0.0	△2,322	△99.4
		民間	61,885	96.4	65,218	100.0	3,333	5.4
		計	64,220	100.0	65,232	100.0	1,011	1.6

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	487	0.8%	1,058	1.7%	571	117.2%
		民間	56,318	97.8	60,637	97.1	4,318	7.7
		計	56,806	98.6	61,696	98.8	4,889	8.6
	土木	官公庁	0	0.0	—	—	△0	△100.0
		民間	111	0.2	24	0.1	△86	△77.9
		計	111	0.2	24	0.1	△86	△77.9
業	計	官公庁	487	0.8	1,058	1.7	571	117.1
		民間	56,429	98.0	60,661	97.2	4,231	7.5
		計	56,917	98.8	61,720	98.9	4,802	8.4
不動産事業			702	1.2	704	1.1	1	0.2
合計			57,620	100.0	62,424	100.0	4,804	8.3

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,380	6.0%	1,335	3.1%	△1,045	△43.9%
		民間	37,525	94.0	42,082	96.9	4,557	12.1
		計	39,906	100.0	43,418	100.0	3,511	8.8
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—
業	計	官公庁	2,380	6.0	1,335	3.1	△1,045	△43.9
		民間	37,525	94.0	42,082	96.9	4,557	12.1
		計	39,906	100.0	43,418	100.0	3,511	8.8

5. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補者

吉田 稔 (現 常務執行役員 関西支店長)

・ 退任予定取締役

川口 雄二 (現 取締役 執行役員 技術本部長)

③ 異動予定日

平成 26 年 6 月 27 日